

平成27年度予算の概要



昭和24年



昭和56年



今後の整備イメージ

～戦後70年（土浦駅前の様子）～



土浦市

目 次

平成 2 7 年度予算の概要	1
----------------------	---

平成 2 7 年度主要事業

第 2 款 総 務 費	17	下水道事業特別会計.....	95
第 3 款 民 生 費	30	公設地方卸売市場 事業特別会計.....	98
第 4 款 衛 生 費	38	土浦駅前北地区市街地 再開発事業特別会計.....	99
第 5 款 農 林 水 産 業 費	46	水 道 事 業 会 計.....	100
第 6 款 商 工 費	51		
第 7 款 土 木 費	55	第 7 次土浦市総合計画 体系別主要事業一覧表.....	102
第 8 款 消 防 費	77		
第 9 款 教 育 費	80		
第 11 款 災 害 復 旧 費	92		

1. 予算編成の基本方針



戦後70年という節目の年に当たる平成27年度は、アベノミクス効果による緩やかな景気回復基調が続いている中、本市では、市税収入の減が見込まれながらも、新庁舎が半世紀の時を経て9月にまちなかに開庁するほか、図書館をはじめとする、合併特例債事業など、未来の土浦の礎を築く大型工事が順調に進捗し、歴史に残る最大規模の予算となりました。

また、公債費や維持管理コストの増大が見込まれる中、主要施策の着実な推進と事業の大胆な見直し、老朽化する公共施設の延命化、さらに、学校等の耐震化や改築など、住みやすく災害に強い安心・安全なまちづくりを進めながら、一方で、にぎわい創出や産業の振興等による、まちの活力アップなど、本市の新たな発展を図るための予算を編成しました。

さらに、新たに国が後押しをする、人口減少と超高齢化という課題に取り組む「地方創生」の理念と相まって、聖域なき行財政改革を推進するとともに、長期的な視点に立ち、財政健全化の確立と将来を見据えた持続可能な財政基盤の構築に努めました。

2. 予算の規模等



(単位：千円，％)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
一般会計	59,290,000	57,270,000	2,020,000	3.5
特別会計	45,280,000	38,653,000	6,627,000	17.1
合 計	104,570,000	95,923,000	8,647,000	9.0

(参考) 予算の伸び率の推移

(単位：％)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
土浦市一般会計	▲ 1.9	1.0	7.4	▲ 2.2	7.2	9.3	3.5
地方財政計画	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5	▲ 0.8	0.1	1.8	2.3
国一般会計	6.6	4.2	0.1	▲ 2.2	2.5	3.5	0.5

※平成27年度地方財政計画伸び率は、平成27年1月14日「平成27年度地方財政対策」による。

※平成27年度国一般会計伸び率は、平成27年度予算政府案による。

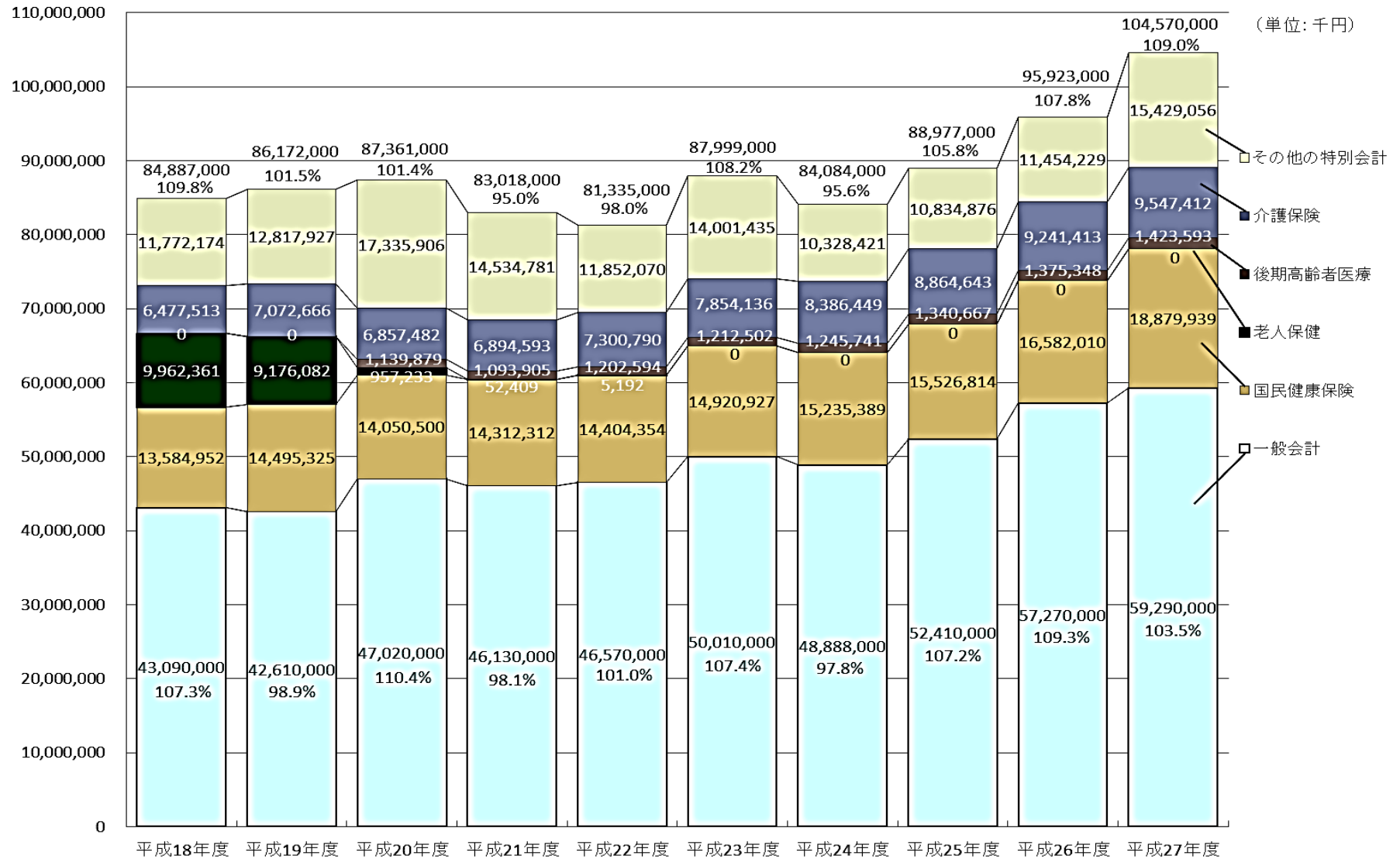
3. 各会計別予算総括



(単位：千円，％)

会 計 別		平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
一 般 会 計		59,290,000	56.7	57,270,000	59.7	2,020,000	3.5
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	397,224	0.4	326,758	0.4	70,466	21.6
	駐 車 場 事 業	303,817	0.3	321,633	0.3	▲ 17,816	▲ 5.5
	国 民 健 康 保 険	18,879,939	18.0	16,582,010	17.3	2,297,929	13.9
	後 期 高 齢 者 医 療	1,423,593	1.4	1,375,348	1.4	48,245	3.5
	介 護 保 険	9,547,412	9.1	9,241,413	9.6	305,999	3.3
	下 水 道 事 業	5,830,848	5.6	5,143,347	5.4	687,501	13.4
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	159,236	0.2	156,845	0.2	2,391	1.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	131,796	0.1	132,529	0.1	▲ 733	▲ 0.6
	土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	2,630,560	2.5	310,234	0.3	2,320,326	747.9
	水 道 事 業	5,975,575	5.7	5,062,883	5.3	912,692	18.0
	特 別 会 計 計	45,280,000	43.3	38,653,000	40.3	6,627,000	17.1
合 計		104,570,000	100.0	95,923,000	100.0	8,647,000	9.0

4. 予算規模の推移（会計別）



5. 平成27年度 土浦市予算の特徴



平成27年度土浦市歳入歳出予算は、104,570,000千円となり、対前年度 8,647,000千円、9.0%増加しました。
(一般会計：59,290,000千円 対前年度 2,020,000千円 3.5%増加)

【歳入】

- 市税は、宅地価格の下落等による固定資産税・都市計画税の減額や法人市民税の税率見直しの影響等により、対前年度2.1%の減収となりました。
- 国庫支出金は、新図書館整備や水郷プール再整備事業の交付金等により、対前年度1,242,641千円、15.8%の増となっています。
- 繰入金は、庁舎建設基金に代わり財政調整基金を繰り入れ、対前年度2,999,052千円、53.3%の減、また、5億円の繰越金を初めて予算化しました。
- 市債は、合併特例債事業である市営斎場整備事業費債や、新消防庁舎整備事業費債の増により、対前年度2,175,758千円、22.8%の増となっています。

【歳出】

新庁舎整備事業や合併特例債事業など、本市の歴史に刻まれる大型事業の完成に向け、更なる推進を図るとともに、学校の耐震化対策など、良好な教育環境と災害に強い施設を整備し、地方創生の観点にも鑑みながら、中心市街地活性化計画に基づくコンパクトシティの実現やにぎわい創出を図ります。

ソフト面では、小中一貫教育やICT教育などに引き続き取り組み、環境への配慮や子育て支援、少子高齢化に対応した医療・福祉の充実など、住みやすいまちづくりのための事業を推進していくとともに、行財政改革、市民協働のまちづくりを引き続き推進し、市民満足度の向上を図ります。

○ 市営斎場などの老朽化した公共施設の改築や土浦駅前の再生など、本市の歴史に刻まれる事業を推進します。

市営斎場整備事業 1,244,617千円 土浦駅西口広場・ペデストリアンデッキ整備事業 1,072,388千円
神立駅西口地区土地区画整理事業 495,000千円
土浦駅前北地区市街地再開発事業（新図書館・ギャラリー整備事業含む） 2,556,725千円

○ 未来の人材育成のため、良好な教育環境を創出し、文化やスポーツを通して健全で豊かな心を育む事業を推進します。

中学校施設耐震化事業 214,610千円（全校の耐震化完了） 小学校・中学校施設非構造部耐震化事業 374,000千円
都和小学校校舎改築事業 1,520,713千円 第二小学校屋内運動場改築事業 314,229千円
小中一貫教育推進事業 41,208千円 新治地区小中一貫教育学校整備事業 43,281千円
水郷プール再整備事業 1,477,895千円 川口運動公園野球場整備事業 101,468千円
学校給食センター再整備事業 32,666千円

- **防災対策、防犯対策の推進及び消防力を強化し、「安心・安全のまちづくり」を推進し、市民の生活を守ります。**
新消防庁舎整備事業 2,252,114千円 地域防災対策整備事業 31,090千円 防犯対策事業 70,634千円（一部26年度）
消防救急無線のデジタル化等共同整備事業 146,440千円 消防署所再編事業 4,153千円
- **乳幼児からお年寄りまでの生活や健康を守ることや、安心して子育てのできる福祉を増進します。**
新たな子ども・子育て支援制度による認定こども園運営事業 740,138千円 地域型保育運営事業（2園）70,195千円
公的医療機関高度専門医療体制運営支援事業 100,000千円 医療体制強化事業（寄付講座拡充分） 28,000千円
- **新たなごみ収集体制や環境改善対策など、生活と環境に配慮した事業を推進します。**
生ごみ分別収集事業 297,603千円 プラスチック製容器包装分別収集事業 63,944千円
住宅用環境配慮型設備導入補助事業 12,200千円 汚泥再生処理センター整備事業 4,000千円
住宅リフォーム助成事業 17,260千円 右廻配水場整備事業 1,164,000千円
- **新庁舎を核とした中心市街地のにぎわいを創出し、市民協働のまちづくりを推進します。**
亀城モール整備事業 614,449千円 イルミネーション事業 13,000千円（26年度）
かわまちづくり事業 17,092千円 協働のまちづくりファンド事業 16,725千円
ふるさと土浦応援寄付事業（特典付き） 3,150千円
- **産業の振興を図り、経済力アップ、魅力度アップを推進します。**
そばまつり事業 2,400千円 田んぼアート事業 1,500千円 農産物地域特産化推進事業 1,136千円
企業誘致事業 80,603千円 シティプロモーション推進事業 10,498千円（26年度）
プレミアム付商品券補助事業 132,121千円（26年度）
- **公共施設の今後のあり方を検討するとともに、適切な維持管理、延命化を推進します。**
公共施設等総合管理計画策定事業 5,000千円 ごみ焼却施設整備事業（基幹的施設更新工事） 64,022千円
橋梁耐震対策事業 24,000千円 橋梁長寿命化修繕事業 147,000千円 下水道長寿命化対策事業 96,000千円
公立保育所民間活力導入事業 2,952千円

6. 合併特例債事業の概要



(単位：千円)

事業名	平成27年度 事業費	左のうち合併 特例債活用額	平成27年度事業概要	合併特例債活用期間 (予定)
市営斎場整備事業	1, 244, 617	1, 181, 900	建築工事	平成24年度～28年度
道路新設改良事業	933, 000	496, 800	真鍋神林線 工事 田村沖宿線 用地取得・工事	平成18年度～27年度
新消防庁舎整備事業	2, 252, 114	1, 958, 800	建築工事	平成24年度～27年度
土浦駅前北地区市街地再開発事業 (新図書館・ギャラリー整備事業)	1, 048, 275	497, 800	建築工事	平成26年度～29年度
朝日トンネル整備事業	—	—		平成19年度～24年度
小町の館整備事業	—	—		平成23年度～25年度
新治運動公園整備事業	—	—		平成23年度～25年度
新治地区公民館建設事業	—	—		平成23年度～25年度
公的医療機関建設支援事業	—	—		平成26年度
合 計	5, 478, 006	4, 135, 300		

7. 一般会計歳入の概要



(1) 歳入内訳

(単位：千円，％)

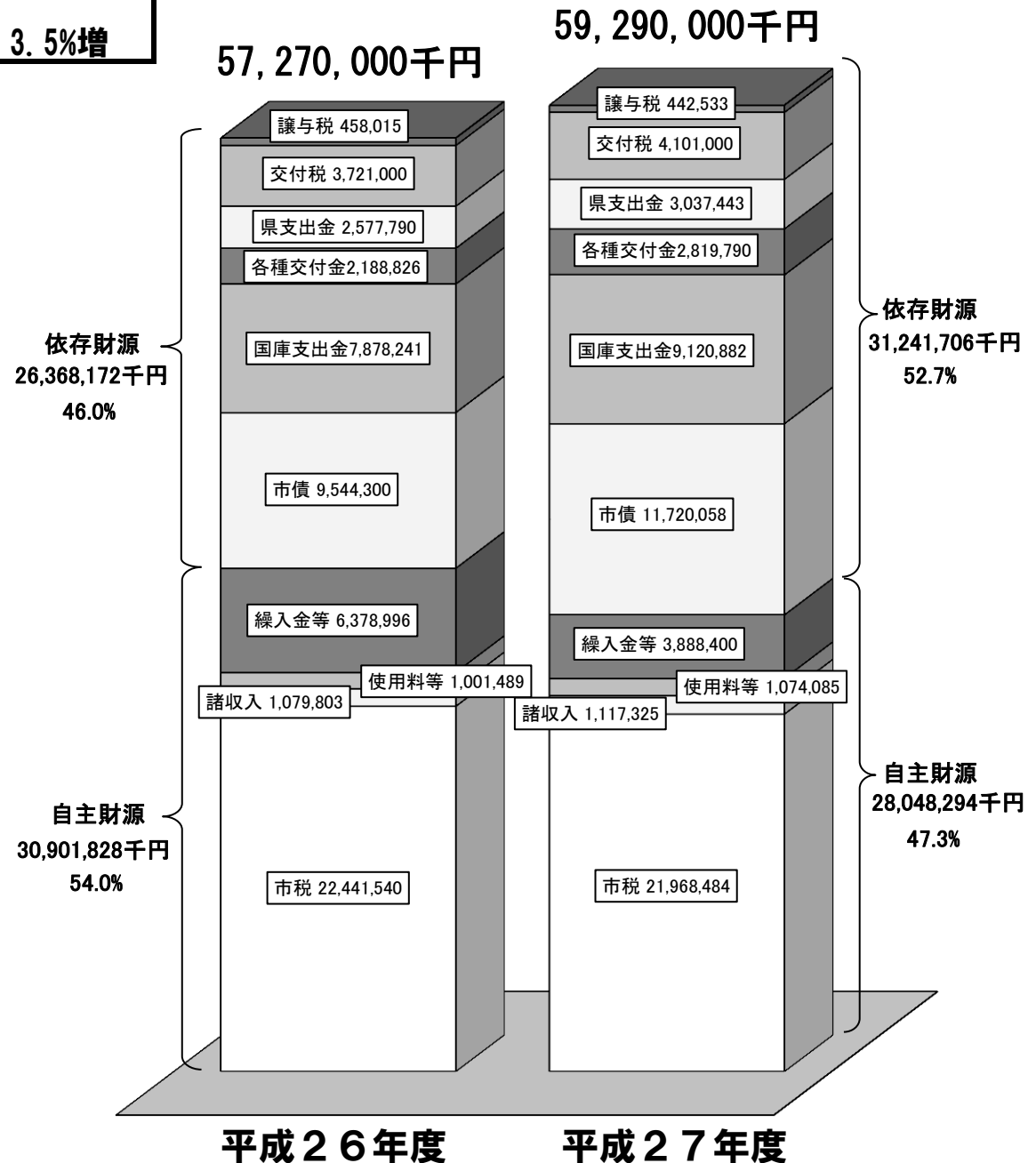
款 別	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 市 税	21,968,484	37.1	22,441,540	39.2	▲ 473,056	▲ 2.1
2 地 方 譲 与 税	442,533	0.8	458,015	0.8	▲ 15,482	▲ 3.4
3 利 子 割 交 付 金	31,967	0.1	41,364	0.1	▲ 9,397	▲ 22.7
4 配 当 割 交 付 金	150,378	0.3	80,016	0.1	70,362	87.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,134	0.1	5,559	—	66,575	1,197.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,387,839	4.0	1,888,214	3.3	499,625	26.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,996	—	7,200	—	▲ 1,204	▲ 16.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,218	0.1	56,533	0.1	4,685	8.3
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,631	—	10,401	—	5,230	50.3
10 地 方 特 例 交 付 金	68,658	0.1	68,539	0.1	119	0.2
11 地 方 交 付 税	4,101,000	6.9	3,721,000	6.5	380,000	10.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,969	0.1	31,000	0.1	▲ 5,031	▲ 16.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	676,454	1.1	678,385	1.2	▲ 1,931	▲ 0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,074,085	1.8	1,001,489	1.7	72,596	7.2
15 国 庫 支 出 金	9,120,882	15.4	7,878,241	13.8	1,242,641	15.8
16 県 支 出 金	3,037,443	5.1	2,577,790	4.5	459,653	17.8
17 財 産 収 入	83,747	0.1	77,359	0.1	6,388	8.3
18 寄 付 金	5,002	—	1,002	—	4,000	399.2
19 繰 入 金	2,623,197	4.4	5,622,249	9.8	▲ 2,999,052	▲ 53.3
20 繰 越 金	500,000	0.8	1	—	499,999	49,999,900.0
21 諸 収 入	1,117,325	1.9	1,079,803	1.9	37,522	3.5
22 市 債	11,720,058	19.8	9,544,300	16.7	2,175,758	22.8
歳 入 合 計	59,290,000	100.0	57,270,000	100.0	2,020,000	3.5

(2) 歳入予算の概要

59,290,000千円 対前年度 2,020,000千円 3.5%増

- 大型事業による国庫支出金及び市債の増等により、依存財源が4,873,534千円、18.5%増加
- 自主財源は、土地価格下落の継続や法人税割の税率変更等による市税の減等により、2,853,534千円、9.2%減少し、自主財源と依存財源の割合が逆転
- 総額で、2,020,000千円、3.5%の増加

	対前年度	増減額	増減率
●市税		▲ 473,056千円	▲ 2.1%
【増加】	軽自動車税, たばこ税		
【減少】	個人市民税, 法人市民税, 固定資産税, 都市計画税		
●各種交付金		630,964千円	28.8%
【増加】	地方消費税交付金		
●地方交付税		380,000千円	10.2%
【増加】	普通交付税		
●国庫支出金		1,242,641千円	15.8%
【増加】	社会資本整備総合交付金（水郷プール再整備事業, 新図書館整備事業, 亀城モール整備事業）		
【減少】	社会資本整備総合交付金（新庁舎整備事業）（皆減）		
●県支出金		459,653千円	17.8%
【増加】	保育所運営費負担金		
【減少】	県議会議員一般選挙費委託金（皆減）		
●繰入金等		▲ 2,490,596千円	▲ 39.0%
【増加】	繰越金, 財政調整基金繰入金（復旧・復興寄付金分含む） 市債管理基金繰入金		
【減少】	庁舎建設基金繰入金		
●市債		2,175,758千円	22.8%
【増加】	都和小学校校舎改築事業費債, 新消防庁舎整備事業費債 新図書館整備事業費債, 市営斎場整備事業費債		
【減少】	借換債, 道路新設改良事業費債		



(3) 市税の状況

(単位：千円，%)

税 目		平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			比 較			
		調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	伸 率	予 算 額	伸 率
現年度	市 民 税	10,215,711	97.5	9,958,061	10,391,201	97.5	10,134,073	▲ 175,490	▲ 1.7	▲ 176,012	▲ 1.7
	個 人	7,914,970	97.1	7,681,478	8,016,930	97.0	7,776,422	▲ 101,960	▲ 1.3	▲ 94,944	▲ 1.2
	法 人	2,300,741	99.0	2,276,583	2,374,271	99.3	2,357,651	▲ 73,530	▲ 3.1	▲ 81,068	▲ 3.4
	固 定 資 産 税	8,957,174	96.9	8,676,658	9,174,313	96.7	8,872,917	▲ 217,139	▲ 2.4	▲ 196,259	▲ 2.2
	純 固 定 資 産 税	8,905,254	96.9	8,624,738	9,123,355	96.7	8,821,959	▲ 218,101	▲ 2.4	▲ 197,221	▲ 2.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	51,920	100.0	51,920	50,958	100.0	50,958	962	1.9	962	1.9
	軽 自 動 車 税	262,201	94.5	247,649	239,451	95.0	227,478	22,750	9.5	20,171	8.9
	た ば こ 税	1,336,027	100.0	1,336,027	1,327,040	100.0	1,327,040	8,987	0.7	8,987	0.7
	特 別 土 地 保 有 税	1	100.0	1	1	100.0	1	－	－	－	－
	都 市 計 画 税	1,436,795	96.9	1,391,536	1,473,750	96.7	1,425,116	▲ 36,955	▲ 2.5	▲ 33,580	▲ 2.4
	現 年 計	22,207,909	97.3	21,609,932	22,605,756	97.3	21,986,625	▲ 397,847	▲ 1.8	▲ 376,693	▲ 1.7
滞納繰越分	市 民 税	696,928	20.2	140,788	872,218	20.3	176,714	▲ 175,290	▲ 20.1	▲ 35,926	▲ 20.3
	個 人	595,102	21.9	130,565	796,316	21.0	167,226	▲ 201,214	▲ 25.3	▲ 36,661	▲ 21.9
	法 人	101,826	10.0	10,223	75,902	12.5	9,488	25,924	34.2	736	7.8
	固 定 資 産 税	1,131,747	16.0	181,532	1,262,089	18.5	233,486	▲ 130,342	▲ 10.3	▲ 51,954	▲ 22.3
	軽 自 動 車 税	41,181	16.5	6,811	40,026	17.0	6,804	1,155	2.9	7	0.1
	特 別 土 地 保 有 税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	都 市 計 画 税	183,421	16.0	29,421	204,924	18.5	37,911	▲ 21,503	▲ 10.5	▲ 8,490	▲ 22.4
	滞 納 繰 越 計	2,053,277	17.5	358,552	2,379,257	19.1	454,915	▲ 325,980	▲ 13.7	▲ 96,363	▲ 21.2
合 計		24,261,186	90.5	21,968,484	24,985,013	89.8	22,441,540	▲ 723,827	▲ 2.9	▲ 473,056	▲ 2.1

8. 一般会計歳出の概要



(1) 歳出内訳

(単位：千円，％)

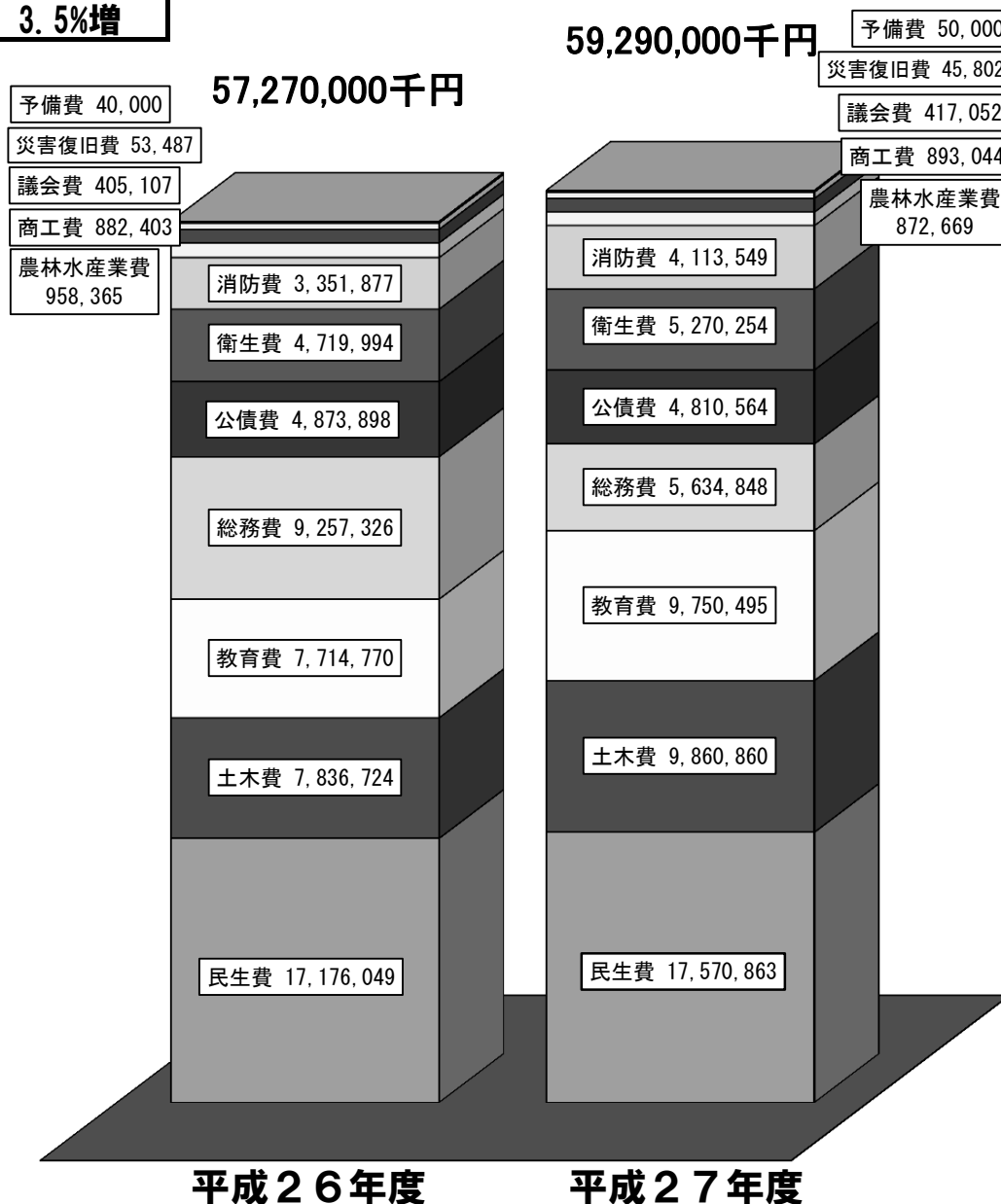
款 別	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 議 会 費	417,052	0.7	405,107	0.7	11,945	2.9
2 総 務 費	5,634,848	9.5	9,257,326	16.2	▲ 3,622,478	▲ 39.1
3 民 生 費	17,570,863	29.6	17,176,049	30.0	394,814	2.3
4 衛 生 費	5,270,254	8.9	4,719,994	8.2	550,260	11.7
5 農 林 水 産 業 費	872,669	1.5	958,365	1.7	▲ 85,696	▲ 8.9
6 商 工 費	893,044	1.5	882,403	1.5	10,641	1.2
7 土 木 費	9,860,860	16.6	7,836,724	13.7	2,024,136	25.8
8 消 防 費	4,113,549	6.9	3,351,877	5.8	761,672	22.7
9 教 育 費	9,750,495	16.5	7,714,770	13.5	2,035,725	26.4
10 公 債 費	4,810,564	8.1	4,873,898	8.5	▲ 63,334	▲ 1.3
11 災 害 復 旧 費	45,802	0.1	53,487	0.1	▲ 7,685	▲ 14.4
12 予 備 費	50,000	0.1	40,000	0.1	10,000	25.0
歳 出 合 計	59,290,000	100.0	57,270,000	100.0	2,020,000	3.5

(2) 歳出予算の概要

59,290,000千円 対前年度
2,020,000千円 3.5%増

- 前年度を上回る過去最大の予算規模
- 亀城モール整備事業，田村沖宿線延伸道路整備事業，神立駅西口地区土地区画整理事業などの進捗により，土木費は2,024,136千円，25.8%の増
- 都和小学校改築事業，水郷プール再整備事業などにより，教育費は2,035,725千円，26.4%の増

	対前年度	増減額	増減率
●総務費		▲ 3,622,478千円	▲ 39.1%
【増加】新庁舎維持管理事業（皆増）			
【減少】新庁舎整備事業			
●民生費		394,814千円	2.3%
【増加】私立認定こども園運営事業等（子ども・子育て新制度関連）			
【減少】臨時福祉給付金事業，子育て世帯臨時特例給付金事業			
●衛生費		550,260千円	11.7%
【増加】ごみ処理対策事業，市営斎場整備事業			
【減少】各種予防接種事業			
●農林水産業費		▲ 85,696千円	▲ 8.9%
【増加】土地改良区等指導育成事業			
【減少】県営ほ場整備事業（手野地区）			
●土木費		2,024,136千円	25.8%
【増加】亀城モール整備事業，田村沖宿線延伸道路整備事業， 神立駅西口地区土地区画整理事業			
【減少】道路新設改良事業			
●消防費		761,672千円	22.7%
【増加】新消防庁舎整備事業			
【減少】常備消防車両更新事業			
●教育費		2,035,725千円	26.4%
【増加】都和小学校校舎改築事業，水郷プール再整備事業， 新図書館・ギャラリー整備事業（駅北再開発事業繰出分）			
【減少】小中学校施設耐震化事業			

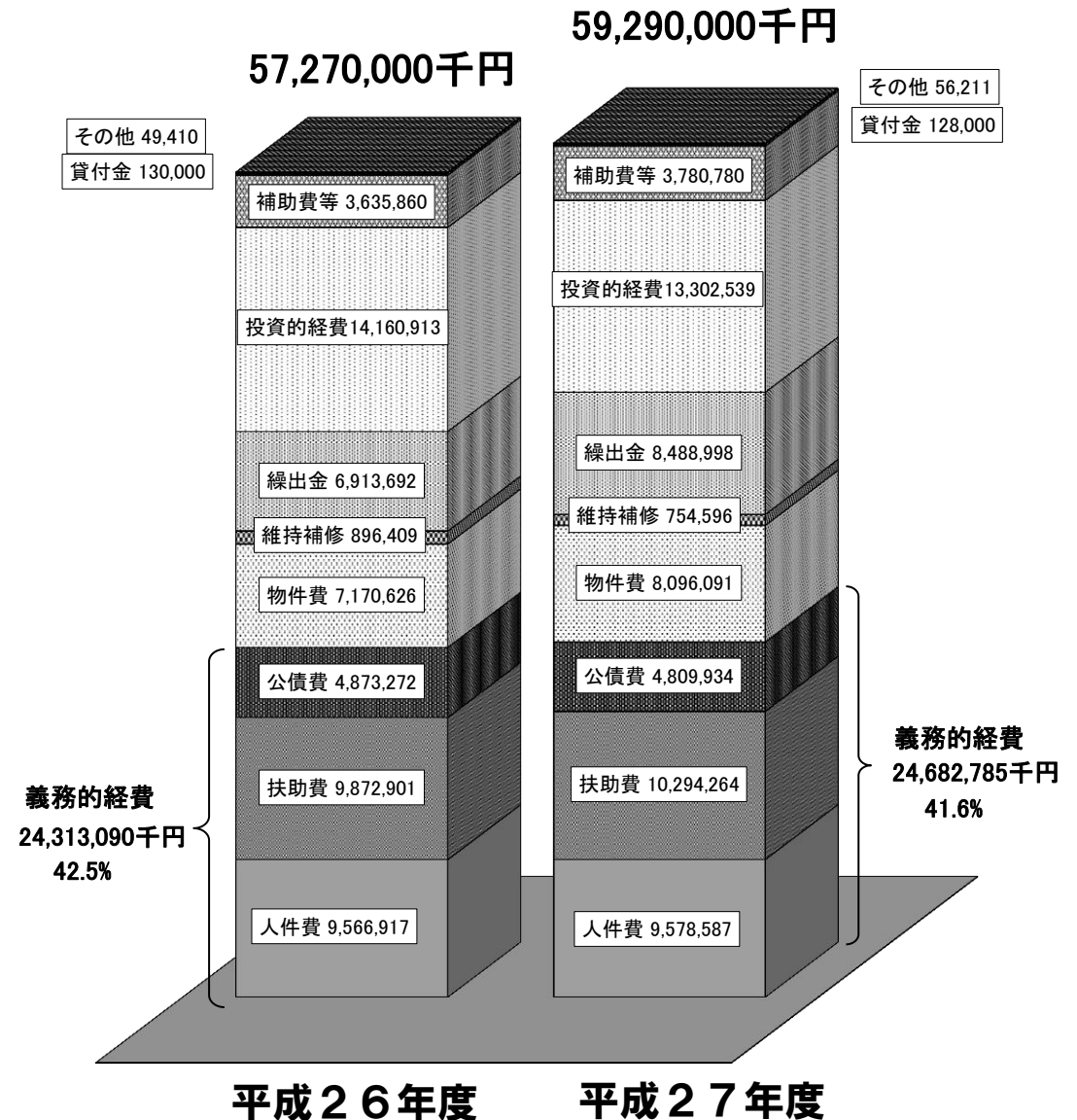


(3) 歳出予算性質別の概要

59,290,000千円 対前年度
2,020,000千円 3.5%増

○新庁舎整備に係る什器の購入、プラスチック製容器包装・生ごみ分別収集の全市への拡大などにより、物件費は925,465千円、12.9%の増
○都和小学校改築、新消防庁舎建設などの大型事業を進める一方で、新庁舎整備事業の減により、投資的経費は▲858,374千円、6.1%の減
○人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は、扶助費の増により369,695千円、1.5%の増

	対前年度	増減額	増減率
●人件費		11,670千円	0.1%
【増加】非常勤職員等報酬，共済組合負担金等			
【減少】職員給与			
●扶助費		421,363千円	4.3%
【増加】私立保育園・認定こども園運営事業， 障害者自立支援給付事業			
【減少】生活保護事業			
●物件費		925,465千円	12.9%
【増加】新庁舎整備事業，ごみ処理対策事業			
●維持補修費		▲ 141,813千円	▲ 15.8%
【減少】道路維持補修費，橋梁維持事業			
●繰出金		1,575,306千円	22.8%
【増加】土浦駅北再開発事業特別会計繰出金			
【減少】下水道事業特別会計繰出金			
●投資的経費		▲ 858,374千円	▲ 6.1%
【増加】都和小学校校舎改築事業，新消防庁舎整備事業			
【減少】新庁舎整備事業			
●補助費等		144,920千円	4.0%
【増加】公的医療機関高度専門医療体制運営支援事業			
【減少】臨時福祉給付金事業，子育て世帯臨時特例給付金事業			

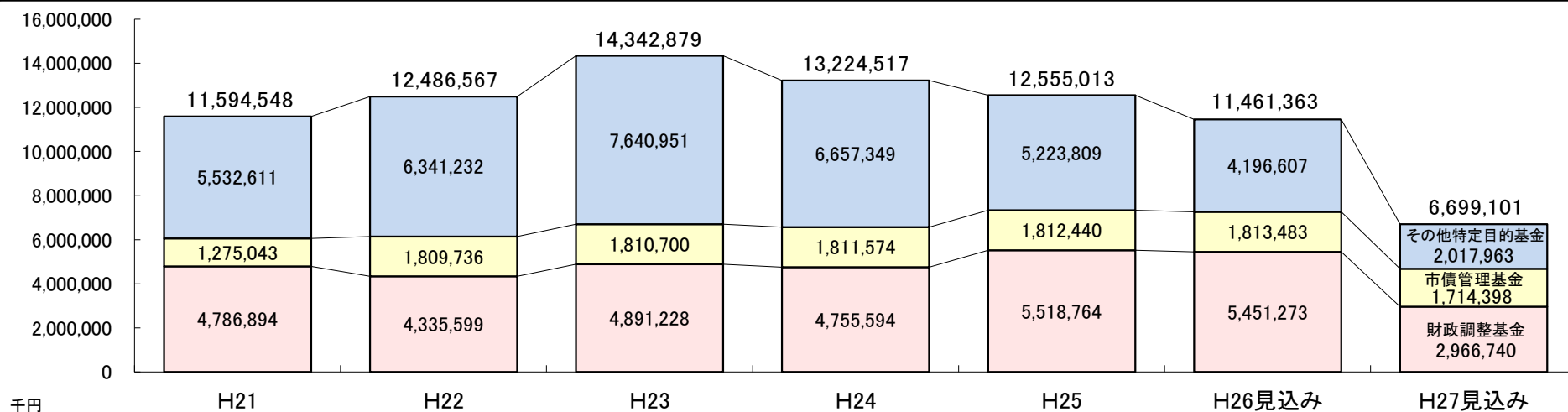


9. 各種基金の状況



(単位: 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末 見込み A	平成27年度 積立見込額 B	平成27年度 取崩見込額 C	平成27年度末 見込み (A+B-C)
財 政 調 整 基 金	4,891,228	4,755,594	5,518,764	5,451,273	1,500	2,486,033	2,966,740
うち復興まちづくり交付金分	139,000	126,961	21,597	0			0
うち復旧復興寄付金分	122,208	122,231	122,262	101,352	19	101,371	0
うち防災対策交付金分	-	27,883	27,800	0			0
市 債 管 理 基 金	1,810,700	1,811,574	1,812,440	1,813,483	915	100,000	1,714,398
そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,640,951	6,657,349	5,223,809	4,196,607	1,395	2,180,039	2,017,963
庁 舎 建 設 基 金	5,741,210	4,259,568	4,116,828	2,151,520	889	2,152,409	0
公 社 対 策 基 金	930,921	1,431,638	3,949	3,950	1		3,951
社 会 福 祉 事 業 基 金	674,536	677,213	671,681	658,184	161		658,345
文 化 振 興 基 金	286,895	284,979	263,907	234,332	57	7,182	227,207
奨 学 基 金	7,389	3,951	16,139	12,279	3	3,948	8,334
協働のまちづくり基金	-	-	151,305	136,342	34	16,500	119,876
合 併 振 興 基 金	-	-	-	1,000,000	250		1,000,250
基 金 総 計	14,342,879	13,224,517	12,555,013	11,461,363	3,810	4,766,072	6,699,101
土 地 開 発 基 金	2,450,229	2,451,416	2,452,931	2,454,462	622,533	621,199	2,455,796
う ち 土 地	657,573	841,193	997,482	678,202	434,185	187,014	925,373
う ち 現 金	1,792,656	1,610,223	1,455,449	1,776,260	188,348	434,185	1,530,423



平成27年度は、財政調整基金を2,486,033千円、庁舎建設基金を2,152,409千円活用し、さらに、公債費負担軽減のため市債管理基金を100,000千円活用します。これにより、平成27年度末の基金総計（土地開発基金を除く）は、6,699,101千円、対前年度4,762,262千円、41.6%の減となる見込みです。

なお、新たに、地域振興を推進するため、合併特例債を活用し合併振興基金を創設します。

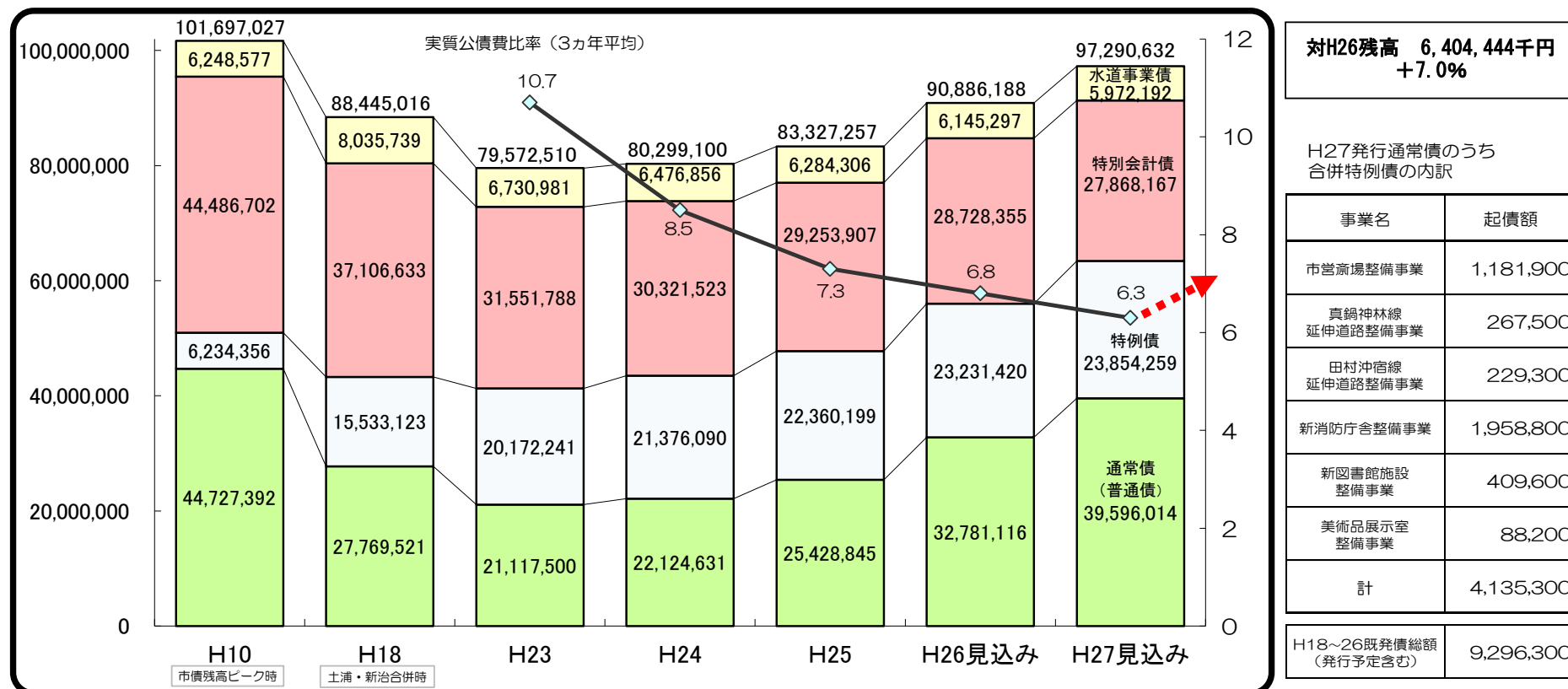
※上記基金には、特別会計基金や用品調達基金を含まない。

10. 市債の状況



(単位: 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末 見込み A	平成27年度 発行見込額 B	平成27年度 元金償還見込額 C	平成27年度末 見込み (A+B-C)
1 通常債 (普通債)	21,117,500	22,124,631	25,428,845	32,781,116	9,518,758	2,703,860	39,596,014
うち合併特例債	1,349,610	2,837,560	4,157,230	9,222,501	4,135,300	84,382	13,273,419
2 特 例 債	20,172,241	21,376,090	22,360,199	23,231,420	2,201,300	1,578,461	23,854,259
3 特 別 会 計 債	31,551,788	30,321,523	29,253,907	28,728,355	1,778,100	2,638,288	27,868,167
4 水 道 事 業 債	6,730,981	6,476,856	6,284,306	6,145,297	250,000	423,105	5,972,192
市債残高総計	79,572,510	80,299,100	83,327,257	90,886,188	13,748,158	7,343,714	97,290,632



平成27年度は、市営斎場整備事業、新消防庁舎整備事業の合併特例債など、全会計で13,748,158千円の市債を発行する予定です。
市債発行額が元金償還額以上となるため、平成27年度末市債残高見込みは97,290,632千円で、平成26年度末見込と比較すると、6,404,444千円、7.0%の増となる見込みです。 ※平成10年度は、旧新治村分を含んだ市債残高です。